

添付図書一覧【土石の堆積に関する工事】

書類の名称	明示すべき事項	縮尺	備考
☐ 許可申請書			☐ 【省令様式第4】
☐ 委任状			※申請手を委任する場合のみ。
☐ 位置図	☐ 方位 ☐ 道路及び目標となる地物	☐ 1/10,000 以上	
☐ 地形図（現況図）	☐ 方位、 ☐ 土地の境界線（赤枠）、 ☐ 地盤高（現況）	☐ 1/2,500 以上	☐ 等高線は2mの標高差を示すものとする。
☐ 土地の平面図	☐ 方位、 ☐ 土地の境界線（赤枠）、 ☐ 地盤高（現況）、 ☐ 空地の位置、 ☐ 柵その他これに類するものを設置する位置、 ☐ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置を講ずる位置と内容 【地盤勾配 1/10 超又は空地を確保できない場合】 ☐ 堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置と内容	☐ 1/500 以上	☐ 定期報告の要否 ☐ 断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を付すること。 ☐ 空地、雨水その他の地表水による堆積した土石の崩壊を防止するための措置及び堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置については、申請書と照合できるように番号を付すること。
☐ 土地の断面図	☐ 土石の堆積をする前後の地盤面、 ☐ 最大堆積高さ	☐ 1/500 以上	
☐ 構造計算書	☐ 措置の概要、 ☐ 構造計画、 ☐ 応力算定、 ☐ 断面算定		※以下のいずれかの場合のみ ①土石の堆積を行う面を堅固な構造物で構築する（鋼板等を使用したものであって、勾配が 1/10 以下のものに限る。）、又は、堆積した土石の滑動を防ぐため又は滑動する堆積した土石を支えるための構造物を設置する場合 ②堆積した土石の周囲にその高さを超える鋼矢板等の設置措置を講ずる場合
☐ 土地の公図の写し	☐ 境界線赤枠明示		☐ 3か月以内のもの
☐ 写真	☐ 土地および周囲の状況を明らかにするもの		☐ 基礎地盤の状況が確認できるような雑草等を除去すること。
☐ 住民票の写し			※許可申請者が個人の場合のみ。 ☐ 3か月以内のもの。
☐ 登記事項証明書の写し			※許可申請者が法人の場合のみ。 ☐ 3か月以内のもの
☐ 工事主の役員の住民票の写し			※工事主が法人の場合のみ。 ☐ 3か月以内のもの
☐ 資金計画書			☐ 【省令様式第5】
☐ 同意を得たことを証する書類	☐ 工事区域内の土地について所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者の全ての同意		☐ 【細則様式第7号】 ☐ 実印を使用 ☐ 印鑑登録証明書 ※抵当権、根拠当権、先取特権等の担保物権に係る権利者の同意は不要
☐ 土地の登記事項証明書の写し			☐ 3か月以内のもの
☐ 住民への周知措置を講じたことを証する書類	〈手続条例による場合〉 ☐ 手続条例の承認通知書		
	〈手続条例によらない場合〉 ①説明会開催の場合 ☐ 開催の周知範囲が分かる位置図等 ☐ 開催案内及び開催結果が分かる資料（説明会に用いた資料等） ②書面配布の場合 ☐ 配布した書面		

	☐ 配布範囲が分かる位置図等		
☐ 法違反がないことの誓約書			☐ 【細則様式第3号】 ☐ 実印を使用
☐ 暴力団員等に該当しない旨の誓約書			☐ 【細則様式第4号】 ☐ 実印を使用
☐ 印鑑証明書			※工事主が個人の場合は印鑑登録証明書
☐ 役員等報告書			☐ 【細則様式第5号】 ※工事主が法人の場合のみ。
☐ 経理的基礎申告書			☐ 【細則様式第1号】
☐ 直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書			※工事主が法人の場合のみ。
☐ 直前3年の法人税の納税証明書			※工事主が法人の場合のみ。 ☐ 完納を確認できるもの
☐ 資産に関する調書			【細則様式第2号】 ※工事主が個人の場合のみ。
☐ 直前3年の所得税の納税証明書			※工事主が個人の場合のみ。 ☐ 完納を確認できるもの
☐ 工事施行者の能力に関する申告書			☐ 【細則様式第6号】
☐ 工事施行者の登記事項証明書の写し			※工事施行者が法人の場合のみ。 ☐ 3か月以内のもの
☐ 工事施行者の住民票の写し			※工事施行者が個人の場合のみ。 ☐ 3か月以内のもの
☐ 本チェックシート	☐ 全ての□にチェックをして提出する。		